

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書

(令和4年度事業)

令和6年1月

多賀城市教育委員会

目 次

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価	1
2 令和4年度の点検・評価実施内容	1

II 令和4年度の点検・評価

1 教育委員会	3
(1) 多賀城市教育委員会委員	3
(2) 教育委員会の開催状況	3
(3) 教育委員会の審議状況	4
(4) 研修会等出席状況	7
2 学識経験者の意見活用	8
3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価	13
(1) 評価結果の概要	13
(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成	14
(3) 多賀城市まちづくり報告書とは	15
(4) 施策・基本事業評価の見方	16
(5) 施策・基本事業評価の動向	18
4 事務事業の点検・評価	32
(1) 評価結果の概要	32
(2) 令和4年度主要な施策一覧	33
(3) 事務事業評価表とは	34
(4) 「事務事業評価」と評価表の見方	34
(5) 点検・評価表（事務事業評価表）	36

III 学識経験者の意見

元多賀城市立山王小学校長	當麻 哲 氏	55
元多賀城市立高崎中学校長	横橋 健 氏	58

IV 資料

多賀城市教育基本方針・令和4年度教育重点目標	61
------------------------	----

I 多賀城市教育委員会の 点検・評価

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成19年6月に一部改正され、平成20年度から教育委員会が教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

このことから、前年度実施した事業のうち、主要な事業について点検・評価を実施し、教育行政に関する学識経験者の意見を付した報告書を取りまとめました。

なお、点検・評価は「第六次多賀城市総合計画」及び「多賀城市教育振興基本計画」の体系に沿って、実施しています。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）■

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成27年4月1日施行）

2 令和4年度の点検・評価実施内容

(1) 教育委員会

令和4年度の開催状況及び審議状況並びに研修会等出席状況についてとりまとめ、点検・評価として実施しました。

(2) 学識経験者の意見活用

令和4年度に実施した点検・評価においては、学識経験者2名の方から意見をいただきました。この意見を受け、令和4年3月時点における各事務事業の検証を実施し、業務改善に活用しました。

(3) 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育分野の施策及び基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等について、点検・評価を実施しました。

(4) 事務事業の点検・評価

令和4年度に実施した事業のうち、主要事業17事業について点検・評価を実施しました。

Ⅱ 令和4年度の点検・評価

II 令和4年度の点検・評価

1 教育委員会

(1) 多賀城市教育委員会委員

教育委員会は、教育長及び4名の教育委員による合議制の執行機関です。

(令和4年度末現在)

職名	氏名	備考
教育長	麻生川 敦	令和4年10月1日再任
教育長職務代理者	樋渡 奈奈子	令和元年10月1日再任
教育委員	林 幹 字	令和3年1月1日新任
	小野 聡 子	令和3年10月1日新任
	高田 彩	令和4年10月1日新任

(2) 教育委員会の開催状況

令和4年度は、定例会及び臨時会を計15回開催しました。

	会議名	開催年月日	審議等件数
1	令和4年第4回定例会	令和4年4月27日	9件
2	令和4年第5回定例会	令和4年5月25日	3件
3	令和4年第6回定例会	令和4年6月22日	4件
4	令和4年第2回臨時会	令和4年7月6日	1件
5	令和4年第7回定例会	令和4年7月27日	2件
6	令和4年第8回定例会	令和4年8月24日	0件
7	令和4年第9回定例会	令和4年9月29日	3件
8	令和4年第3回臨時会	令和4年10月3日	1件
9	令和4年第10回定例会	令和4年10月27日	1件
10	令和4年第11回定例会	令和4年11月24日	0件
11	令和4年第12回定例会	令和4年12月22日	4件
12	令和5年第1回定例会	令和5年1月25日	2件
13	令和5年第1回臨時会	令和5年2月7日	1件
14	令和5年第2回定例会	令和5年2月27日	3件
15	令和5年第3回定例会	令和5年3月23日	4件

(3) 教育委員会の審議状況

令和4年度は、議案22件、臨時代理事務報告15件、報告1件、計38件を審議しました。

会議名	審議内容
令和4年 第4回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第4号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負契約の締結））
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第5号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負契約の締結））
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第6号 臨時代理の報告について（令和4年度多賀城市一般会計補正予算（第1号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第7号 臨時代理の報告について（多賀城市学校給食センター運営審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第8号 臨時代理の報告について（多賀城市社会教育委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第9号 臨時代理の報告について（多賀城市スポーツ推進審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第10号 臨時代理の報告について（多賀城市立図書館運営審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第10号 多賀城市いじめ問題専門委員会委員の人事について
令和4年 第5回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第12号 多賀城市社会教育委員の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第13号 多賀城市スポーツ推進審議会の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第14号 多賀城市立図書館運営審議会委員の人事について

会 議 名	審 議 内 容
令和4年 第6回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第11号 臨時代理の報告について（令和4年度多賀城市一般会計補正予算（第3号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第12号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負契約の締結））
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第15号 令和5年度多賀城市立小・中学校使用教科用図書の採択基準について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第16号 多賀城市学校給食センター運営審議会の人事について
令和4年 第2回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第17号 令和5年度使用教科用図書の採択について
令和4年 第7回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第18号 多賀城市文化財保護委員会委員の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第19号 令和5年度使用教科用図書の採択について
令和4年 第8回定例会	「諸般の報告」のみ
令和4年 第9回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第13号 臨時代理の報告について（令和3年度多賀城市歳入歳出決算に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第14号 臨時代理の報告について（令和4年度多賀城市一般会計補正予算（第2号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第20号 成年年齢引き下げに伴う成人式式典の名称について
令和4年 第3回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告第1号 教育長職務代理者の指名について
令和4年 第10回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第21号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

会 議 名	審 議 内 容
令和4年 第11回定例会	「諸般の報告」のみ
令和4年 第12回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第15号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第16号 臨時代理の報告について（令和4年度多賀城市一般会計補正予算（第6号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第22号 令和3年度多賀城市教育委員会点検及び評価の結果に関する報告書について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第23号 令和4年度多賀城市教育功績者等表彰について
令和5年 第1回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第1号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第2号 令和4年度多賀城市教育功績者等表彰について
令和5年 第1回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第3号 県費負担教職員の任免等の内申について
令和5年 第2回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第1号 臨時代理の報告について（令和4年度多賀城市一般会計補正予算（第7号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第2号 臨時代理の報告について（令和5年度多賀城市一般会計予算に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第4号 令和5年度多賀城市教育基本方針及び教育重点目標について
令和5年 第3回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第5号 多賀城市個人情報保護条例の廃止に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 6 号 多賀城市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の制定について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 7 号 多賀城市教育委員会組織規則の改正について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 8 号 職員の人事について

(4) 研修会等出席状況

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症のため各研修会等が中止となり、2 回の研修会等に教育長が出席しました。

月 日	研 修 会 等 名 称	開催地
令和 4 年 7 月 31 日	宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会県央圏域会議	仙台市
令和 4 年 11 月 15 日	宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会全体会議	仙台市

2 学識経験者の意見活用

令和4年度に報告した「点検・評価報告書」において、令和3年度に実施した事業に対し学識経験者2名の方からいただいた意見を受け、本市教育委員会は各事務事業を検証し、業務改善に活用しました。

※令和4年度に報告した「点検・評価報告書（令和3年度事業）」における学識経験者

元多賀城市立高崎中学校長 横橋 健 氏

元多賀城市立山王小学校長 當麻 哲 氏

政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

施策1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>順調ではないとの評価であるが、新型コロナというパンデミックの下、感染に気を付けながら実施してきたことは評価したい。特に、防災キャンプが大代地区で、コロナ禍でも実施されたことは素晴らしい。</p> <p>学校支援地域本部を発展させ、地域学校協働本部の設置により、より多くの地域の方が学校にかかわりともに子どもたちの教育を進めていけると思われる。放課後の子どもたちの活動も制限されている中、子ども教室が成果を上げている。</p> <p>ぜひ、東小・八幡小でも実施することを是非検討して欲しい。</p>	<p>本市では、地域学校協働本部を中心として、放課後子ども教室、学校支援活動、防災キャンプ、家庭教育支援といった協働教育の事業を実施しています。</p> <p>令和4年度は、コロナ禍で縮小してきた事業を適宜拡大しました。放課後子ども教室では、市内小学校6校中3校で児童の安全・安心な居場所づくりを、防災キャンプでは3地区の公民館でデイキャンプによる防災学習を実施し、地域住民とともに子どもたちへの学習機会の提供をすることができました。</p> <p>今後は、学校運営協議会を通じて地域の意見、考えを学校に取り入れる取組を進めていくこととなりますので、学校と地域住民とのつながりをより密にするとともに、地域の様々な方々と連携を強めることで、児童生徒が多くの学びを得ることができる学校・家庭・地域が一体となった総ぐるみの教育を実現します。</p>
<p>学校・家庭・地域の連携・協働での取り組みは、児童・生徒の学校では得られない知識、経験、能力が向上するとともに、地域のよさや郷土愛を育むものでもあり、地域教育力の向上につながるものである。したがって、地域学校協働活動事業を推進していることはとても意義深いことである。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業の回数が減ったり、縮小されたりしているとはいえ、児童・生徒が地域住民から学ぶことができていると感じている割合が低下していることはとても残念なことである。（まちづくり報告書の結果から）今後は、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえて事業内容を見直し、さらに事業を推し進めていくことを期待したい。</p> <p>また、今後は学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と共にある学校づくりを進めるための仕組み「コミュニティ・スクール」へと移行することになると思われることから、この動きに対応できるよう着実な取り組みを進めていってほしい。</p>	

施策2 学校教育の充実

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>確かな学力が小学校で微減、中学校でやや増加しており、学校生活を楽しみと思う割合と連動している様子が見受けられる。学校生活が楽しいかどうかが友人関係が大きなウエイトを占めることは想像出来るが、一方、学校生活の7～8割の時間を授業が占めており、授業が分かることも大きな要因であろう。授業のようすが今大きく変化しており、タブレットや電子黒板等を活用し、個別の課題に対応出来る授業へと転換が求められている。今後、より一層分かる授業に取り組んで欲しい。</p> <p>また、不登校の児童生徒の増加も懸念される課題の一つである。再登校率が上がっているのは、心のケアハウスの運営等、これまでの取り組みの成果であると評価したい。</p> <p>また、学校の様々な設備の改善が進んでいることは誠に喜ばしい。エアコンの設置やトイレの改修など、児童生徒がより快適に学校生活を送れるような取り組みがなされていることに感謝したい。</p>	<p>令和4年度から、県の学力向上マネジメント推進事業を活用し、多賀城市の「安心して学ぶことができる居場所感」「没頭して夢中になれる学習」という教育方針のもと、学力向上の取り組みを行っています。具体的には、県の学力向上マネジメントアドバイザーの派遣を受け、学校が児童生徒の学力向上に向けた現状把握、対策の検討及び改善に取り組んでいます。</p> <p>また、各校の教員からタブレット端末活用研修員を募集し、情報共有や研修を通じて児童生徒が効果的にタブレット端末を活用できるよう取組を進めるとともに、ICT支援員を各校に派遣し、教員支援を強化して対応しています。</p> <p>不登校支援については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど相談体制を確保するとともに、令和4年度からたがじょう子どもの心のケアハウスの運営を民間事業者へ委託し、子どもたちの社会的自立に向けた多様な支援を実施しています。特に、アウトリーチ支援を新たに実施し、在家庭状況にある不登校児童生徒を孤立させない継続的支援を行っています。</p> <p>また、児童生徒の多様な課題に対応する一つとして、県の不登校等児童生徒学び支援教育充実事業の活用により、教室に入ることが難しい児童生徒の支援を継続しています。担当教員等で事例検討を含めた研修会を実施するなど、教員の資質向上に努めています。</p>
<p>学校施設の整備として、普通教室等のエアコンの設置やICT環境の整備、学校トイレの洋式化工事などを計画的に進めていることは、児童生徒や教職員にとって安全で快適な学校環境となっていることであり喜ばしいことである。しかし、老朽化が進んでいる学校も多いことから適切に修繕を施し、安全な学校施設の維持管理に努めていただきたい。</p> <p>学校ICT整備事業が着実に進められていることは児童生徒が情報活用能力を身につけ、学力の向上につながるものだが、情報端末を有効活用して充実した授業が展開できるようにするためには、指導者の育成や教職員の指導力向上に向けた研修を充実させることは必要不可欠である。</p> <p>「学校が楽しい」「授業がよく分かる」と答えた児童生徒は、80%以上と高い割合であることは喜ばしいことではあるが、その反面、不登校の割合は全国平均を上回っている。引き続き、学び支援教室、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもの心のケアハウス等が密接に連携した対策を取ることと、心配される児童生徒と保護者へは早期の支援を行い、教員への不登校対応等の研修も充実させることを期待したい。</p>	<p>学校の様々な設備については、普通教室・図書室へのエアコンの設置やトイレの様式化等、令和3年度までに一通りの大きな環境改善を達成しました。令和4年度は多賀城中学校の特別支援学級への空調設置や高崎中学校で不具合のあった職員室系統の空調機の修繕等、学校毎の個別案件に対して整備を進めています。</p> <p>老朽化が進んでいる施設については「多賀城市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に大規模改修・長寿命化改良を行っていきま</p> <p>す。直近では山王小学校の児童数増及び老朽化に対応するための工事を令和5年度から開始する必要があることから、令和4年度中に予算や工事に係る準備検討を行いました。</p> <p>なお、安全が脅かされる不具合が発見された場合は、計画によらず都度修繕を行って行くこととしており、今後も児童生徒が快適に学校生活を送れるよう各校の状況に注視し環境整備を行っていきます。</p> <p>今後も、児童生徒の「主体的で対話的な深い学び」を実現し、子どもたちが社会的自立に向けて力を蓄えていくことができるよう、施設環境整備や適切な人員配置、相談体制の整備、教員が情報共有や資質向上のためのネットワークや研修の充実等を図ってまいります。</p>

施策3 生涯学習の促進

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>文化センター、市立図書館に関しては順調に運営されていることがうかがえる。今後、さらなる発展に期待したい。</p> <p>学びの機会や発揮の機会がほぼ横ばいであることは、コロナ禍にもかかわらずなんとか活動をしたという行政を始めとした市民の取り組みの成果であろう。</p> <p>また、高齢の方の学習機会や文化芸術の振興等の値が下がっているが、新型コロナに感染すると高齢者、特に持病のある方の重症化リスクが高くなるとの知見があるため、高齢者が感染を避けるため外出やイベントへの参加を見送っていることが原因の一つであろう。コロナが落ち着いてくれば、以前より達成度は上がると思われる。今後も同様に取り組んでいただきたい。</p>	<p>令和4年度は、コロナ禍で縮小してきた利用者制限などを適宜緩和し、手洗い、手指消毒及びマスクの着用といった基本的な感染症対策をした上で、社会教育事業を継続的に実施しました。</p> <p>公民館など公共機関で開催する事業への参加者については全体的に増加しています。</p> <p>市内3公民館では60歳以上の市民を対象に高齢者大学という社会教育講座を実施しています。市内に居住し自発的に生涯学習に取り組もうという意欲のある方々が参加し、年間を通して定期的に講演を受講する形で学習を進めています。講演で取りあげる内容は、高齢者の趣味や健康づくりに関すること、また、講師の体験談や地球環境の保全、地域の歴史など多岐に渡っています。</p> <p>「高齢者の生活課題解決策、興味及び知識の習得になる講座を企画し、高齢者が自身の教養の向上を図るとともに、豊かで堅実な人生を歩むことができるように支援し、また、活動を通して受講者相互に交流し、親睦を深めること」をねらいとしております。各回のアンケート結果から目的を達成していることが確認できています。</p> <p>その他、令和4年度では文化センターや地区公民館の公衆無線LAN（Wi - fi）の環境整備を行いました。これにより、遠隔地との通信や、オンラインを活用した講座、学習会が開催しやすくなるとともに、施設全体のインターネットへの接続環境が整ったことで、会議室等を利用する方達にとっても利便性が向上しています。</p> <p>公民館等で実施する事業内容においても、インターネットを活用した講座・イベントを実施するなど、時代の変化とニーズに合わせた事業の展開ができるよう工夫して取り組んでいます。</p> <p>市立図書館では、新たな取り組みとして、「来館困難者宅配サービス」を開始しました。これは、障害を持つ方の読書機会を支援し、学習機会等を広く提供することを目的として、身体障害者手帳等をお持ちで来館が困難な方を対象に無料で図書の宅配サービスを行う事業です。今後も、おはなし会や講座・講演会等を継続的に実施しながら、魅力的な図書館運営を進めてまいります。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市民会館をはじめ生涯学習施設の利用者が減少していたが、感染症対策や施設の新たな活用方法などを工夫して多くの事業を実施できるようになったことから、利用者が増加に転じたことは大変喜ばしいことである。</p> <p>しかし、70歳以上の世代の施設利用は減少していることから、高齢者も安心して利用できるよう新型コロナ感染対策を施しながら、より魅力的な事業を展開し、学び続けることのできる機会場の場、文化芸術の振興の場として市民へのサービス向上を目指して進めてほしい。</p>	

施策4 市民スポーツ社会の促進

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>スポーツ教室、大会の開催が低下し、社会体育施設の利用者数も減少している。これもここ数年のコロナの影響であろう。そのような状況の中でも、スポーツに親しむ市民の数は、大きな変化がない。これは健康志向が市民の浸透しており、自主的に健康作りのためのスポーツに親しんでいる市民が多いとすることを表しているのだろう。”アフターコロナの時代”にふさわしいスポーツ社会の創出を見据え、今後の事業展開に期待したい。</p>	<p>本市では、社会体育施設をNPO法人多賀城市民スポーツクラブが指定管理し、スポーツ推進などの社会体育事業を実施しています。</p> <p>令和4年度は、コロナ禍で縮小してきた利用者制限などを適宜緩和し、手洗い、手指消毒及びマスクの着用といった基本的な感染症対策をした上で事業運営しました。</p> <p>コロナ禍の間、大人数が参加するチームスポーツや室内スポーツをする市民が減少しましたが、一方で自宅などで個人で行う運動などをする市民が増加し、スポーツを通じた健康増進、社会参加、自己実現の取組は継続されているものと考えています。</p> <p>文部科学省では、スポーツ立国戦略のなかで「人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視」「連携・協働の推進」を基本的な考え方としています。</p> <p>社会体育事業に加え、クイーンズ駅伝への参画や仙台育英学園高等学校の甲子園大会決勝におけるパブリックビューイング実施など、スポーツに係る様々な取組を行っており、社会体育施設利用者増加の取組と併せて、スポーツへの様々な関わり方を提供しています。</p>
<p>やはり新型コロナウイルス感染症の影響により、社会体育事業の開催が減少し、施設の利用者数も減少していることは残念ではあるが、市民がスポーツに親しむことができる環境を提供することは、心身の健康の保持・増進を促し、人と人との交流にもつながることであることから、感染対策を十分に行い、多様なスポーツ事業を開催するなどして施設の利用促進を図ってほしい。</p> <p>オリンピック・パラリンピックが1年延期され、新型コロナウイルス感染症の影響も心配される中、聖火リレーを計画通りに実施できたことは喜ばしいことである。</p>	

施策5 文化財の保護と活用

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>2024年の多賀城創建1300年に向けて、南門の復元工事及び周辺整備も順調に進んでいることは喜ばしい。また、近年、多賀城市で開発が進んでおり、その結果保存される史跡が増えている。多賀城市民が本市の歴史を理解し、尊重する意識を高める様な企画展が東北歴史博物館等と連携してできないだろうか。</p> <p>また、折角元NHKアナウンサーの松平氏が多賀城市の歴史等について紹介している動画がYoutubeへアップされているのだから、市のホームページから誘導のバナーをつけるなどしてほしい。普及啓発への取り組みのさらなる工夫が求められる。</p>	<p>本市では、2024年多賀城創建1300年に向けて、多賀城跡南面に建設された古代都市の歴史・文化に関する企画展を令和3年度より継続しており、令和6年度はその集大成としての企画展を開催する予定としています。</p> <p>さて、東北歴史博物館においては、多賀城跡のコーナーや、古墳時代の山王地区、中世の新田地区を扱ったコーナーを設けており、本市埋蔵文化財調査センターが所有する出土品が展示されるなど、協力しながら博物館事業を展開しています。</p> <p>また、多賀城創建1300年に向けて、双方が「古代多賀城」をコンセプトに企画展を開催する予定ですが、この展示が本市の歴史的価値を高め、市民の誇りを醸成できるような、相乗効果をもたらす展示となるよう進めてまいります。</p> <p>御指摘のありました元NHKアナウンサー松平氏の動画については、現在、多賀城の歴史遺産を紹介するアプリ「歴なび多賀城」と連携させ、運用しているところですが、今後より多くの方にご覧いただけるよう、検討してまいります。</p> <p>このような連携を、創建1300年という一過性のもにすることなく、将来にわたり構築できるよう研究してまいります。</p> <p>多賀城創建1300年に向けて、南門復元工事が完了し、築地塀復元及び地形修復工事を進めております。史跡周辺の整備や情報発信については宮城県や文化庁との連携を図りながら歴史文化の魅力あふれる多賀城となるよう進めてまいります。</p> <p>令和5年度からは、歴史学習や体験学習等による歴史的価値の共有と、多賀城独自の歴史及び歴史的景観を広く発信するための施設として、ガイダンス施設を建設していくこととしています。</p> <p>また、地域や学校と連携しながら次世代の人材育成の場として活用し市民や来訪者が学ぶ機会や次世代へ市の文化財を継承する機会を設けてまいります。</p>
<p>多賀城跡復元整備事業が順調に進んでいることはとても喜ばしいことである。復元される南門を含め特別史跡周辺一帯を多賀城跡として整備することを期待している。そして、整備事業だけでなく市の歴史や文化などについても市民だけではなく県内外の多くの人にも知ってもらうために、PR活動に力を入れ、多賀城の魅力をたくさん発信してほしい。</p> <p>多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ機会を増やし、市の文化財を次世代に継承していくことの大切さを市民に理解していただくような取組や、郷土愛を育む教育を推進していくことを期待したい。</p>	

総括的意見

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>このところのコロナ禍による事業の停滞が見受けられているが、その中でも児童生徒や市民の方の生活は停滞が許されない。そのことを踏まえて、市民の方の安心・安全を第一に考え、行政として精一杯取り組んできていることがうかがえ、このことを高く評価したい。</p> <p>また、ここ数年の多賀城市の学校教育の大きな課題として、不登校生徒の増加があると考えられる。幼少期における育てにくい子どもの保護者への支援を積極的に行うことで、子どもたちが安心して生活出来るようになる手助けをお願いしたい。ぜひ、子ども福祉課と連携し、幼児期から中学生までの行政による支援や民間の力の活用を通して、保護者への啓発と支援を行うことで、将来の不登校や授業への取り組みの改善につながるのではないかと考える。是非検討願いたい。</p>	<p>令和4年度においても、令和3年度に引き続き「学びを止めない」という観点から、新型コロナウイルスに対する徹底した感染対策を講じるとともに、児童生徒に一人1台配備したタブレット端末を活用した授業や持ち帰り学習を推進してきました。また、生涯学習においても、基本的な感染対策を行いながら、コロナ禍で縮小した利用者数の制限緩和を適宜実施し、事業の運営を行ってきました。今後は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが令和5年5月に5類に移行するのに伴い、ウィズコロナの社会の中で新型コロナウイルスと共生しながら学校生活を送るとともに、学校ICT環境を充実させることで、子どもたちの学びを保証していきます。</p> <p>ここ数年の学校教育における課題である不登校支援についても、担当教員等による事例検討を含めた研修会を開催し、情報共有を図るなど、教員の資質向上に努めています。</p> <p>また、令和4年度から、たがじょう子どもの心のケアハウスの運営を民間事業者へ委託し、子どもたちの社会的自立を促す多様な支援を実施しています。</p> <p>今後とも、多様な支援を必要とする子どもたちやその家庭が抱える問題、課題の早期発見、早期対応、適切な支援が行えるような支援体制を構築するため、福祉部門の関係課とも一層の連携を図ってまいります。</p>
<p>令和3年度も新型コロナウイルスは収束することはなく、その影響がある中、学校教育、生涯学習、市民スポーツ、芸術や文化等のさまざまな事業をコロナ対策をしっかりと取りながら計画的に取り組みでいただいたことに感謝するとともに敬意を表したい。</p> <p>コロナ感染症については、「新しい生活様式」が提唱され、影響が長期化することも懸念されることから、「ウィズコロナ」の社会、新型コロナウイルスと共に生きることを念頭に、コロナウイルスの時代に即した新たな事業の取り組みに期待したい。</p>	

3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育委員会における施策及び基本事業の「目標達成度」について、点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

施策	件数	基本事業	件数
達成	1件	達成	4件
高	0件	高	4件
中	5件	中	12件
低	0件	低	1件
合計	6件	合計	21件

※1 目標値を設定していない下記2件の基本事業は、除いています。

施策02－基本事業02「再登校率」

施策05－基本事業01「適正に調査・保護された文化財の件数」

(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成

IV 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)

1 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

(1) 施策別評価の概要

2 全体の動向

- (1) 将来都市像指標の動き
- (2) 指標全体のうごき(施策・基本事業別)
- (3) 政策別の指標全体のうごき(施策・基本事業合計)
- (4) 指標全体の目標達成度(施策・基本事業別)
- (5) 政策別の指標全体の目標達成度(施策・基本事業合計)

3 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)

(1) 施策・基本事業評価の見方

- | | |
|-----|---------------------------------|
| 政策1 | みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり(安全安心) |
| 政策2 | 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉) |
| 政策3 | 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化) |
| 政策4 | 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境) |
| 政策5 | 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気) |
| 政策6 | 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生) |
| 政策7 | 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営) |

(参考)多賀城市まちづくりアンケート調査結果<令和4年度実施>

Ⅳ 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)

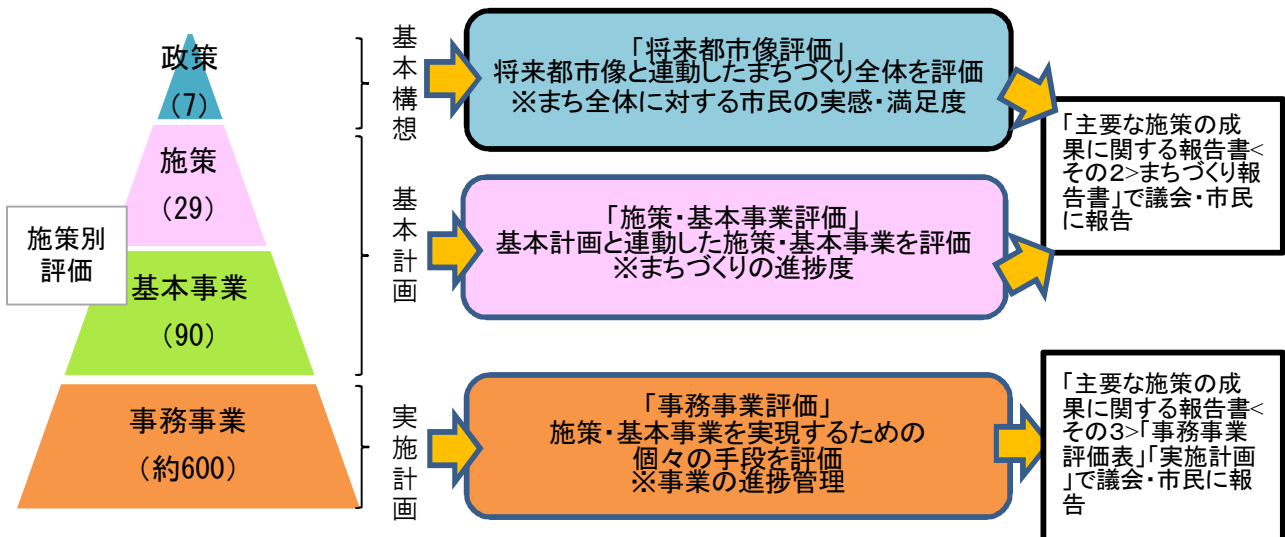
(3) 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

多賀城市まちづくり報告書は、総合計画の目指すまちの姿の実現に向けて、まちづくりがどの程度進んでいるのか、事業の成果は上がっているのかといったことを示すため、令和4年度の決算を踏まえて、まちづくりの成果報告書として作成しています。

施策、基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等の結果を「施策別評価」として示すことで、総合計画の進捗状況等を明らかにしています。

また、複数年での指標の推移を確認することにより、指標のうごきが外的要因による突発的なものなのか、社会情勢の変化等による必然的なものなのかを見る目安となり、限られた行財政経営資源の「選択と集中」及び行政活動の「改革と改善」への活用が期待されます。

一般的には、事務事業の成果が向上することで基本事業の成果が向上し、基本事業の成果が向上することで施策の成果が向上する仕組みになっています。



(1) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

施策別評価は、階層分けした施策及び基本事業について、指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を施策ごとに示すものであり、これにより総合計画の進捗状況等を明らかにするとともに、その評価結果を次の施策や事業展開に活かしていくこととしています。

施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進捗状況や事業の成果状況を客観的に把握し、分析していくこととしています。

② 指標のうごきからみるまちづくりの状況

施策・基本事業の指標の動向を前期基準値に対する「指標のうごき」で捉えるとともに、指標の令和7年度前期目標値に対する「目標達成度」を捉えることとし、これらをもとに総合計画の進捗状況を示しています。

(4) 施策・基本事業評価の見方

政策 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり

施策 01 防災・減災対策の推進

施策の成果状況は、左側のページとなるよう調整しています。

施策の目指す姿

大規模災害の経験をいかし、みんなの力で災害に強いまちが形成されることで、安全・安心に暮らすことができています。

【指標の区分】

目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している指標は、その特性により次の3つに区分しています。

成果：目指す姿の達成度を示すもの

社会：事業状況を指標化したものの、行政の関与よりも社会経済情勢等の影響が大きいもの

代替：成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したもの

【取得方法】

市民アンケート：毎年定期的に市民3,000人を対象に行う多賀城市まちづくりアンケートにより取得する方法

職員アンケート：毎年定期的に職員を対象に行うアンケートにより取得する方法

業務取得：業務内で取得する方法

課独自調査：指標を取得するために各課等が行うアンケート等により取得する方法

【指標特性】

上がると良い：数値が上がると良い指標

下がると良い：数値下がると良い指標

その他：数値の増減でよし悪しを判断できない指標

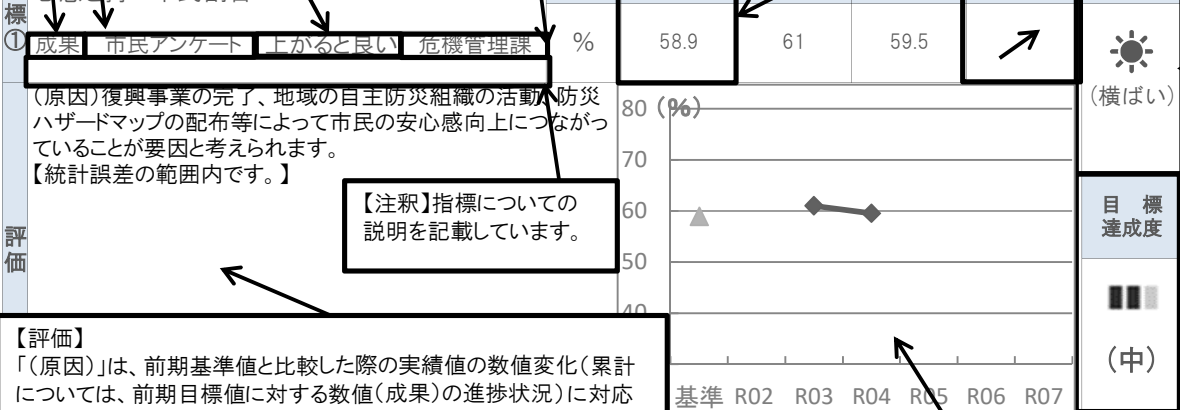
【前期基準値】

原則として、次のような取得年度となっています。これ以外の年度に取得している場合には、評価欄に記載しています。
市民アンケート、職員アンケート指標：令和2年度に取得
業務取得、課独自調査指標：平成31年度に取得

【担当部署】令和5年度担当部署を記載しています。

施策の成果状況と評価

まち(市民、地域、行政)の防災・減災体制に安心感を持つ市民割合



(原因)復興事業の完了、地域の自主防災組織の活動、防災ハザードマップの配布等によって市民の安心感向上につながっていることが要因と考えられます。

【統計誤差の範囲内です。】

【注釈】指標についての説明を記載しています。

【評価】

「(原因)」は、前期基準値と比較した際の実績値の数値変化(累計については、前期目標値に対する数値(成果)の進捗状況)に対応した原因分析の内容を記載しています。

また、市民アンケートに係る統計誤差及び前期基準値を原則以外の年度に取得した旨についても、記載しています。

◆は、各年度ごとの実績値です。指標の実績値の推移をグラフで示しています。

▲は、前期基準値及び令和7年度の前期目標値を示しており、目標値が数値の場合には、前期基準値から前期目標値への方向性をラインで示しています。目標値が矢印の場合は、前期基準値のみの表示となっています。

【掲載している施策・基本事業は、掲載例です。実際の内容とは異なります。】

基本事業の成果状況は、はじめが右側のページとなるよう調整しています。

施策評価と見方は一緒です。

基本事業01 地域防災力の促進(自助・共助)										
指標	災害への備えをしている市民割合				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	①	成果	市民アンケート	上がると良い	危機管理課	%	54.8	55.2	53.2	↗
評価	災害への備えを4つ以上していると回答した市民割合									(横ばい)
	(原因)新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の規模が縮小となったこと等から、地域や家庭等において防災意識を向上する機会が少なかったことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									目標達成度
										(中)

【目標値】
 目標値は、次の3つのパターンで表しています。
 数値：業務データから現状値を把握するもの
 矢印：目標値を数値で表しにくいもの(アンケートによる把握、取得方法変更等)と現状維持のもの
 ※アンケート指標については、統計誤差の関係があるため、方向性を矢印で表しています。
 ー：指標区分が「社会」のもの及び目標設定がなじまないもの

【指標のうごき】
 前期基準値(又は取得初年度)と比較した際の令和4年度の成果指標のうごきを、次の区分により示しています。
 なお、市民アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。
 ☀(向上)：数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ向上しているもの
 ☆(横ばい)：数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ微向上(横ばい)であるもの
 ☁(横ばい)：数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ微低下(横ばい)であるもの
 ☔(低下)：数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ低下しているもの
 ー：累計以外で前期基準値がないもの、令和4年度に実績値がないもの、指標特性が「その他」のもの、取得初年度のもの
 ※累計については、目標値に対する数値(成果)の進捗状況に応じて、区分しています。

【目標達成度】
 成果指標の前期目標値への令和7年度(前期目標年度)を基準とした、達成度見込みを示しています。
 (達成)：前期目標値を達成しているもの
 (高)：令和6年度までに達成する可能性が高いもの
 (中)：令和7年度(前期目標年度)で達成する可能性が高いもの
 (低)：令和7年度(前期目標年度)で達成することが難しいもの
 ー：前期目標値が「ー」のもの、令和4年度に実績値がないもの

(5) 施策・基本事業評価の動向

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

施策の目指す姿

学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える地域社会が形成されることで、子どもたちがいきいきと安全に暮らすことができます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの豊かな育ちを支え合う地域がつけられていると思う市民割合			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標の うごき (横ばい) 目標 達成度 ■ (中)
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	38.6	37.3	36.2	
評価	(原因) 学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで児童・生徒の成長を支援する事業や地域行事は再開傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、その回数が減り、市民が参加する機会が減少したことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】								

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

指標①	学校・家庭・地域が連携した取組に参加している市民割合				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	16.4	12.4	12.7	→	
評価	(原因) 学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで児童・生徒の成長を支援する事業や地域行事は再開傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、その回数が減り、市民が参加する機会が減少したことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									目標達成度
										■ (中)

基本事業01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

指標②	学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができていると感じている児童の割合 (小学生)				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	生涯学習課	%	77.3	73.8	74.7	→	
評価	教育活動状況調査の結果 (原因) 学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで児童の学びを支援する事業や地域行事は再開傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、その回数が減り、児童が参加する機会が減少したことが要因と考えられます。 【前期基準値取得年度は、令和2年度です。】									目標達成度
										■ (高)

基本事業01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

指標③	学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができている生徒の割合 (中学生)				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	生涯学習課	%	80.9	66.3	69.2	→	
評価	教育活動状況調査の結果 (原因) 学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで生徒の学びを支援する事業や地域行事は再開傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、その回数が減り、生徒が参加する機会が減少したことが要因と考えられます。 【前期基準値取得年度は、令和2年度です。】									目標達成度
										■ (中)

基本事業02 青少年の健全育成

指標①	青少年育成活動事業の延べ参加者数				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	839	839	1,643	→	
評価	令和3年度から事業内容に大きな変更がありました。 (原因) 地域住民が小学校で放課後の空き教室などを活用して子どもに体験の場を提供する放課後子ども教室や、授業などを支援する学校支援活動について、感染症対策をした上で回数を増加させたことが要因です。 【前期基準値取得年度は、令和3年度です。】									目標達成度
										☔ (達成)

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 02 学校教育の充実

施策の目指す姿

児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体が育まれることで、夢や希望が持てる充実した学校生活を送ることができています。

施策の成果状況と評価

指標①	学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生）			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	92.3	88.3	87.3	→
評価	教育活動状況調査の結果								指標のうごき (横ばい)
	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校活動に様々な制限がある中で指標値は若干低下したものの、ICTの活用による学習の充実など各校の様々な工夫により微減傾向にとどまったことが要因と考えられます。								目標達成度 (中)

指標②	学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生）			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	81	85.4	82.2	→
評価	教育活動状況調査の結果								指標のうごき (横ばい)
	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校活動に様々な制限がある中で、各校の工夫により、学習や行事活動、部活動等に取り組むことができたことが要因と考えられます。								目標達成度 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 確かな学力の育成

指標①	授業がわかると答える児童割合（小学生）				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課						
					%	90.3	88.1	86.4	→	(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)
評価	教育活動状況調査の結果 (原因) ICT機器の活用により学習方法を工夫したことで大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童の学び合い活動が制限されたことが要因と考えられます。									

基本事業01 確かな学力の育成

指標②	授業がわかると答える生徒割合（中学生）				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課						
					%	80.7	84.1	79.3	→	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	教育活動状況調査の結果 (原因) ICT機器の活用により学習方法を工夫したことで大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒の学び合い活動が制限されたことが要因と考えられます。									

基本事業02 豊かな心の育成

指標①	不登校出現率				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	業務取得	下がると良い	教育総務課						
					%	2.4	2.8	3	→	(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)
評価	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査を基に算出 (原因) 学校生活や家庭生活に対する悩みや不安を抱え学校不応や登校渋りとなる児童・生徒が増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響による学校活動の制限により、学級活動や学校行事の規模が縮小され、人間関係の構築を図る機会が減少したことなど、様々な不安、ストレスによる影響が生じていることが要因と考えられます。									

基本事業02 豊かな心の育成

指標②	再登校率				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	業務取得	その他	教育総務課						
					%	19.8	35.2	42.8	—	— 目標達成度 —
評価	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査を基に算出 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響等により不登校児童生徒数や不登校出現率が微増傾向にある中で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談対応、学び支援教室等の別室登校による対応、心のケアハウスの運営など、予防を含めた様々な支援を行ってきたことが要因と考えられます。 【令和3年度から指標のとり方を変更しています。】									

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 健やかな体の育成

指標①	基本的な生活習慣を身に付けている児童割合（小学生）				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	87.1	90.3	86.3	→	
評価	全国学力・学習状況調査の結果									(横ばい)
	(原因) 朝食を食べる習慣や適切な睡眠などの基本的な生活習慣について、学校や家庭で声掛け等を推進してきたことが微減傾向にとどまった要因と考えられます。									目標達成度 (中)

基本事業03 健やかな体の育成

指標②	基本的な生活習慣を身に付けている生徒割合（中学生）				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	81.7	87.8	84.6	→	
評価	全国学力・学習状況調査の結果									(横ばい)
	(原因) 朝食を食べる習慣や適切な睡眠などの基本的な生活習慣について、学校や家庭での声掛け等を推進してきたことが要因と考えられます。									目標達成度 (達成)

基本事業04 教育環境の保全と運営

指標①	授業及び学校生活に支障をきたした件数				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	件/年	0	0	0	0	
評価										(横ばい)
	(原因) 学校施設の維持管理に当たっては、定期的に施設設備の点検を行い、不具合発生前に修繕箇所を手当するなど、きめ細かい対応を行ったことが要因です。									目標達成度 (達成)

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 03 生涯学習の促進

施策の目指す姿

生涯を通じて学び、活躍できる機会や場があることで、生きがいを持って社会に参加し、心豊かに暮らすことができています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習を行っている市民割合			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	71.3	71.2	71.4	
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた公民館などでの講座や教室が再開していることに加え、インターネットを活用するなど自宅で学習する環境が整ってきたことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】								☀ (横ばい)
									■ (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 学びと発揮の機会の確保

指標①	学習機会に満足している市民割合				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	88.3	86.2	86.8	→	
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止してきた各種講座等の再開や、インターネットなど多様な方法で学習できる環境が整ってきたことにより復調傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響前と比較すると、学習活動に参加する機会が減少していることが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲です。】									(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業01 学びと発揮の機会の確保

指標②	学習成果を生かしている市民割合				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	66.4	65.8	66.4	→	
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学習や発表の機会などが制限される期間が長期化する中、仕事・就職・趣味・健康・日常生活などで学習成果を生かしていると答えた方の割合が高かったことが横ばいの要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業02 文化芸術の振興

指標①	文化芸術の直接鑑賞をしている市民割合				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	53.3	49.9	57.8	→	
評価	(原因) 歌唱・音楽演奏、映画や文化財・史跡などを鑑賞した方の割合が増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた鑑賞の機会が増加していることが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業02 文化芸術の振興

指標②	文化芸術活動をしている市民割合				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	18.6	17.1	18.9	→	
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた文化芸術活動の機会が増加してきたことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 生涯学習施設の保全と運営

指標①	生涯学習施設を利用している市民割合			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	52.2	55	50.5	→
評価	<p>(原因) 市民会館の利用について大幅に減少しており、大ホール、練習室等の改修により、一部施設を閉館していることが要因です。 【統計誤差の範囲内です。】</p>								<p>指標のうごき</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 04 市民スポーツ社会の促進

施策の目指す姿

運動・スポーツに親しむ機会や場があり、生涯を通じて、運動・スポーツの楽しさや感動を分かち合うことで、活力をもって暮らすことができます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	週1回以上運動・スポーツをしている市民割合			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	46.2	46.5	45.7	
評価	(原因)新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、集団でスポーツを行う人は減少傾向にありますが、ウォーキングやランニング、体操など個人で運動・スポーツを行う人の割合が増えていることが、横ばいの要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】								(横ばい) 目標 達成度 (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 スポーツ機会の確保

指標①	運動・スポーツ機会に満足している市民割合			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	81.7	82.1	83.3	→
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツが制限される期間が長期化するなか、自宅や屋外などで個人で取り組んでいることが要因と考えられます。【統計誤差の範囲内です。】								目標達成度 ■■■ (高)

基本事業01 スポーツ機会の確保

指標②	スポーツ等の教室・大会の参加者数			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	5,330	4,748	7,131	5,500
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた社会体育事業やスポーツ団体の活動が再開されたことが要因です。								目標達成度 🏰 (達成)

基本事業02 社会体育施設等の保全と運営

指標①	社会体育施設等の利用者数			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	296,806	215,082	235,053	350,000
評価	市内公有社会体育施設及び学校開放施設の利用者数です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら社会体育施設運営を行ったものの、屋内施設の利用が低調であったことが要因と考えられます。								目標達成度 ■■ (低)

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 05 文化財の保護と活用

施策の目指す姿

文化財が適切に保護・継承され、まちづくりに有効に活用されることで、市民が歴史と文化を身近に感じることができています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	市の歴史と文化を身近に感じている市民割合			単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	%	55.2	56.1	58.3	
評価	(原因) 日本遺産の普及啓発や南門等復元整備の進捗に伴いメディアで取り上げられたことや、見学会等を実施したことにより、市内の文化財を知る機会が増えたことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】								☀ (横ばい)
									■ (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標①	適正に調査・保護された文化財の件数				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	業務取得	その他	文化財課	件	188	244	187	—	
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数				<p>(件)</p>					---
	(原因) 近年は高い住宅需要を反映し、届出件数が高水準で推移しています。									目標達成度

基本事業02 文化財の活用促進

指標①	活用されている文化財の面積				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	㎡	193,393	248,995	288,406	360,895	
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数				<p>(㎡)</p>					☀ (横ばい)
	(原因) 中央公園整備地の供用開始に伴い史跡の活用面積が増加したことが要因です。									目標達成度

基本事業02 文化財の活用促進

指標②	市内所在の文化財等訪問者数				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	文化財課	人/年	135,009	81,434	130,498	170,000	
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数				<p>(人/年)</p>					☁ (横ばい)
	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた各種イベントの再開等により、復調傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、屋内での体験等の利用が低調であったことが要因と考えられます。									目標達成度

基本事業03 文化財の普及啓発

指標①	市内所在文化財等の平均認知項目数				単位	基準値	実績値 (R03)	実績値 (R04)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	8.06	7.8	7.6	→	
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数				<p>(項目)</p>					☁ (横ばい)
	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化財を知るきっかけとなる屋内展示施設の入館者数が低調であったことが要因と考えられます。									目標達成度

4 事務事業の点検・評価

教育委員会において実施した事業のうち、令和4年度主要な施策（総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業。）17事業について点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

事業状況	事務事業数	成果向上	事務事業数
順調である	1件	向上余地は小	5件
概ね順調である	15件	向上余地は中	12件
順調ではない	1件	向上余地は大	—
合計	17件	合計	17件

(2) 令和4年度主要な施策一覧

教育委員会所管主要事業
17事業

事業状況		上位貢献	
1	順調である	1	大
2	概ね順調である	2	中
3	順調ではない	3	小

●事業状況…事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況となります。

●成果向上…事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

No.	政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課等	R4年度 決算額 (千円単位)	事業状況		上位貢献	
							R4	R4	R4	R4
1	03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	3,734	2	1		
2	03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	22,086	2	2		
3	03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	61,604	2	2		
4	03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	40,732	2	2		
5	03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	5,071	2	2		
6	03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	164	2	2		
7	03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	220,820	2	2		
8	03	02	04	中学校学校施設維持管理事業	教育総務課	185,767	2	2		
9	03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	149,721	2	2		
10	03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	79,175	2	2		
11	03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	485	2	2		
12	03	03	01	生涯学習活動費補助事業	生涯学習課	3,452	1	2		
13	03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	555,661	2	1		
14	03	03	03	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	320,964	2	1		
15	03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	248,556	2	1		
16	03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	2,720	2	2		
17	03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	0	3	1		

指標 結果	事業状況		上位貢献	
		R4		R4
	順調である	1	小	5
	概ね順調である	15	中	12
順調ではない	1	大	0	

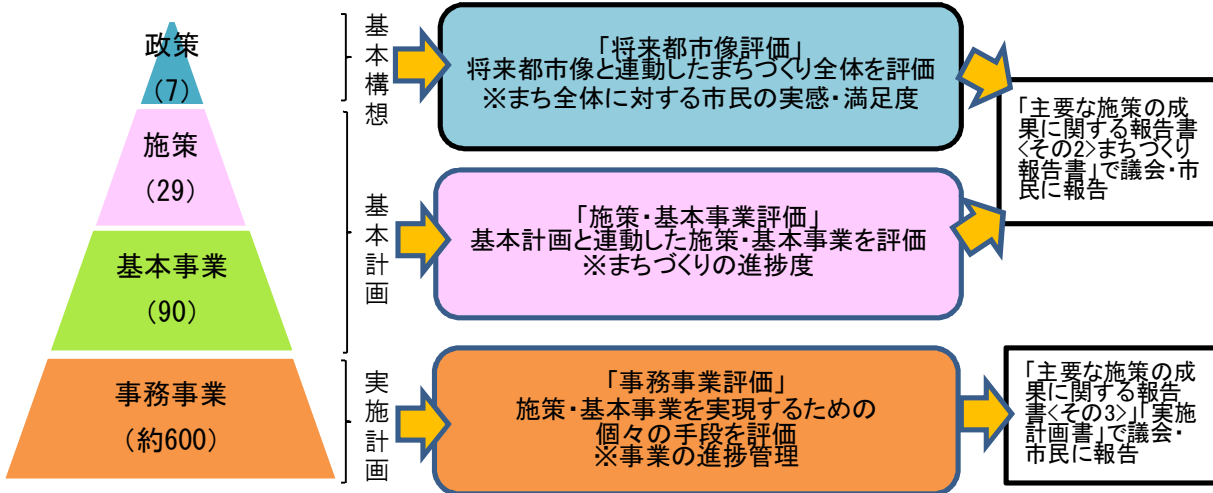
V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

(3) 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。

年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

※ 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業(国、県、市事業の負担金などを含まず)」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

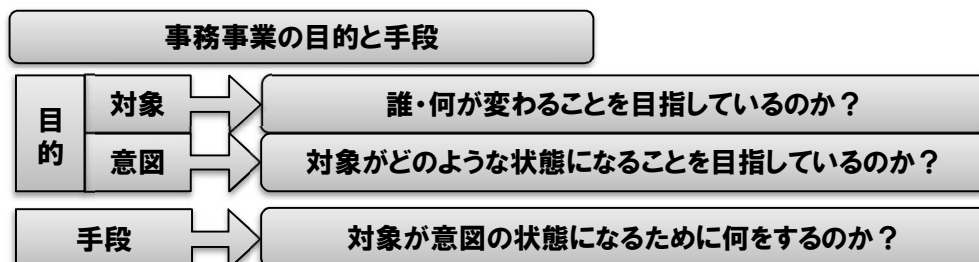
事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

(4) 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、掲載事業の経過、当該年度の取組内容や指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

これは、事務事業がどのような状態を目指しているのかと事務事業の成果をわかりやすく簡潔に表すための仕組みであり、また、事務事業の取組結果が将来都市像やまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の体系の中で確認・検証し、次の施策展開に反映するための仕組みでもあります。



<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「何をどの程度実施したか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

●開始年度・終了年度 ・・・年度が決まっている場合に記載しています。 開始年度 終了年度		●実施計画・重点テーマ・総合戦略 ・・・該当する事業に「○」を付しています。 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略		要 [999] (事項別明細書 ページ)	
事務事業名称 担当部 担当課 担当係		●事項別明細書 ・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。		●担当 ・・・令和5年度担当部署を記載しています。	
会計 会計項目 ●会計 ・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分 ●款項目 ・・・支出科目		●政策・施策・基本事業 ・・・第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。		政策 施策 基本事業	
事務事業の開始背景(根拠)、概要 ●事務事業の開始背景(根拠)、概要 ・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。		事務事業の全体計画 ●事務事業の全体計画 ・・・事務事業のこれまでの主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。			
対象(誰、何に対して働き掛けるのか) ●対象 ・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。		手段(04年度の取り組み) ●手段 ・・・この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。			
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ●意図 ・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。					
○指標、事業費の推移					
区分	指標名	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
対象指標	A	●対象指標 ・・・対象の規模を示すものさしです。 ●活動指標 ・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。	●事業費 ・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。		
	B				
活動指標	C				
	D				
	E				
	F				
付記事項 ●付記事項 ・・・補足説明などを記載しています。		事業費 合計 千円 国支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 正職員人工数 人工 正職員人件費 千円 トータルコスト 千円	●正職員人件費 ・・・正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)により算定しています。 ●トータルコスト ・・・事業費に、正職員人件費を加えたものです。		
○これまでの取り組みの評価					
事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	●事業状況 ・・・「意図」欄又は「指標」に係る計画値に対する達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。			
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	●上位貢献 ・・・この事業が、将来都市像や施策・基本事業の目指す姿や指標に対して、貢献している度合いを記載しています。			

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域とともにある学校づくり事業 (地域学校協働活動事業)

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	04 社会教育費	施 策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
目	02 社会教育振興費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動により一層の教育活動の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
地域住民、子ども、その保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の設置(地域学校協働活動推進委員の委嘱) ・学校支援活動(学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(親子イベント)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ)の実施
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。	【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927
	B 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回		67	162
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	2,258	3,734
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円	2,075	3,421
		地方債	千円		
		その他	千円	50	20
		一般財源	千円	133	293
		正職員人工数	人工		1.45
		正職員人件費	千円	11,600	18,400
		トータルコスト	千円	13,858	22,134

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	地域学校協働活動推進員、学校の地域連携担当教員等とともに感染症拡大防止の工夫をしながら取組を実施することができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	本事業により学校支援活動等を通して地域の人々が学校や児童・生徒への関わりを強め、それを契機として学校・家庭・地域の連携が強まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費		
項	01 教育総務費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
目	02 事務局費	施 策	02 学校教育の充実
		基本事業	02 豊かな心の育成

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託開始 ・アウトリーチ支援の強化 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】 【教育実習受入謝金】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927
	B				
活動指標	C ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人		197	276
	D スクールカウンセラー相談件数(延数)	件		1,097	1,508
	E アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回		—	48
	F				
付記事項		合計	千円	15,870	22,086
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円	10,932	11,067
		地方債	千円		
		その他	千円		26
		一般財源	千円	4,938	10,993
		正職員人工数	人工		1
		正職員人件費	千円	8,000	8,000
		トータルコスト	千円	23,870	30,086

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童・生徒や保護者、学校等の相談支援・必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	児童生徒や保護者等が相談できる体制構築や不登校児童生徒等への適切な対応を行うことができていることから、上位貢献は中と考えています。

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計	01 一般会計			政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費			施 策	02 学校教育の充実
項	05 保健体育費			基本事業	03 健やかな体の育成
目	02 学校給食管理費				

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。		平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(04年度の取り組み)	
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備		・給食センターの運営に関して調査審議するため、学校給食センター運営審議会を開催 ・給食の円滑な提供や食に関する指導等の連携を図るため、学校給食主任者会を開催 ・施設や調理用設備等の保守点検を実施し、不具合箇所等の早期発見による維持修繕及び予防保全を実施 ・平成28年度策定の「設備等更新計画」に基づき、設備等の修繕・更新 ・真空冷却機の更新【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 令和3年度繰越事業：ボイラー部品、制御装置の更新 ※令和5年度へ繰越：空調設備(揚物・焼物室)の更新	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供することができています。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927
	B 設備、器具等	式		1	1
活動指標	C 運営審議会の開催回数	回		2	2
	D 市内小中学校給食主任者会の開催回数	回		1	2
	E 施設設備等の保守点検業務委託件数	件		12	12
	F 設備器具等の修繕件数	件		74	60
付記事項					
事業費	合計	千円		36,468	61,604
	国支出金	千円			23,898
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			3,740
	一般財源	千円		36,468	33,966
	正職員人工数	人工		1.05	0.8
正職員人件費	千円		8,400	6,400	
トータルコスト	千円		44,868	68,004	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理及び計画的な更新を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安心・安全な給食の提供ができていることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費		政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営	

<p>事務事業の開始背景（根拠）、概要</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>事務事業の全体計画</p> <p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 小学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、小学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和3年度 AED更新 令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事</p>
<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>市立小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<p>手段（04年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多賀城東小学校、多賀城八幡小学校特別支援学級エアコン設置工事 多賀城小学校暖房機設置工事 <p>【新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金国】</p> <p>令和5年度へ繰越 ・山王小学校校舎増築工事地盤調査業務</p>
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,333	3,403
	B 小学校数	校		6	6
活動指標	C 環境整備件数	件		3	3
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	488,325	40,732
		国支出金	千円	193,444	40,620
		県支出金	千円		
		地方債	千円	224,342	
		その他	千円	49,729	
		一般財源	千円	20,810	112
		正職員人工数	人工	0.25	0.4
		正職員人件費	千円	2,000	3,200
		トータルコスト	千円	490,325	43,932

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費		政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営	

<p>事務事業の開始背景（根拠）、概要</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>事務事業の全体計画</p> <p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、中学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和4年度 多賀城中学校特別支援学級エアコン設置工事</p>
<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>市立中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<p>手段（04年度の取り組み）</p> <p>・多賀城中学校特別支援学級エアコン設置工事 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】</p>
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,625	1,524
	B 中学校数	校		4	4
活動指標	C 環境整備件数	件		2	1
	D				
	E				
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円	231,248	5,071
		国支出金	千円	159,006	5,071
		県支出金	千円		
		地方債	千円	32,058	
		その他	千円	40,184	
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工		0.25	0.4
	正職員人件費	千円		2,000	3,200
	トータルコスト	千円		233,248	8,271

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	01 教育総務費	
目	02 事務局費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査・研究を進めていきます。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。改編不要の決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。改編不要の決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度 小中学校区検討会議の開催</p>
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
<p>市立小中学校に通う児童・生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者及び保護者代表者等)を設置し、開催 ・山王小学校保護者を対象としたアンケートを実施 ・通学区域適正化の方針を検討 ・庁内関係課と通学区域の適正化に関する協議を実施
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>通学時における適正な通学距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思での学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927	
	B 新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人		548	553	
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回		2	4	
	D 小中学校区検討会議の実施回数	回		—	3	
	E					
	F					
付記事項		合計	千円	0	164	
	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		0	164
		正職員人工数	人工		0.45	0.8
	正職員人件費	千円		3,600	6,400	
	トータルコスト	千円		3,600	6,564	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	本市は、市民の転出・転入の件数が非常に多く、住宅地の小規模開発も増加しており、児童・生徒数の適切な予測は難しい現状がありますが、小中学校区検討会議を開催し、対応方針について検討していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	各小中学校の通学路について適正な距離と安全が確保されることで、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が保たれることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

小学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業[小学校]と学校施設維持管理事業[各小学校6校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。</p>

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市内小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した受電設備、受水槽、消防設備、体育館屋根、暗幕等の修繕及び樹木の伐採・剪定を実施 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【学校保健特別対策事業費補助金 国1/2】 【みやぎ環境交付金 県】 【公益財団法人宮城県市町村振興協会市町村交付金】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【学校排出古紙売払金】 【公衆電話料】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 令和5年度へ繰越 ・受変電設備修繕(多賀城小学校及び多賀城八幡小学校)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校		6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,333	3,403
活動指標	C 施設修繕件数	件		151	111
	D 保守点検委託件数	件		5	5
	E 業務委託件数	件		18	15
	F				
付記事項		合計	千円	175,501	220,820
		国支出金	千円	1,900	14,881
		県支出金	千円		473
		地方債	千円		
		その他	千円	8,470	63,074
		一般財源	千円	165,131	142,392
		正職員人工数	人工	0.25	0.55
		正職員人件費	千円	2,000	4,400
		トータルコスト	千円	177,501	225,220

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	適切な学校の維持管理を行っており、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。

中学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[中学校]と学校施設維持管理事業[各中学校4校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 手段（04年度の取り組み）

市内中学校の学校施設、生徒、教職員

- ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施
- ・経年劣化した受電設備、受水槽、消防設備、体育館屋根、暗幕等の修繕及び樹木の伐採・剪定を実施
- 【学校保健特別対策事業費補助金 国1/2、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国、ふるさと多賀城応援基金繰入金、学校開放に伴う施設設備維持徴収金】
- ・令和3年度繰越事業：多賀城中学校消火ポンプ交換工事
- ・令和5年度～繰越：消防設備修繕(多賀城中学校)、受変電設備修繕、受水槽等修繕(多賀城中学校・東豊中学校)、柔剣道場修繕(東豊中学校)

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

生徒の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校		4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,625	1,524
活動指標	C 施設修繕件数	件		124	92
	D 保守点検委託件数	件		5	5
	E 業務委託件数	件		17	15
	F				
付記事項		合計	千円	115,696	185,767
事業費	国支出金	千円		3,100	20,906
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円		522	68,009
	一般財源	千円		112,074	96,852
	正職員人工数	人工		0.25	0.55
正職員人件費	千円		2,000	4,400	
		トータルコスト	千円	117,696	190,167

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	適切な学校の維持管理を行っており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	02 小学校費	施 策	02 学校教育の充実
目	02 教育振興費	基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

小学校、児童

- ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用
 - ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理、校外学習用Wi-Fiルーターの整備
 - ・端末(児童、教職員用):学習での活用、適正な保守管理、周辺機器(印刷機等)の整備
 - ・ソフトウェア:アプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、デジタル教科書の継続活用
 - ・ICT支援員を各校に派遣
- 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校		6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,333	3,403
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件		0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台		3,660	3,660
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	106,768	149,721
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件	事業費	国支出金	千円		25,350
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	106,768	124,371
	正職員人工数	人工		0.35	0.3
	正職員人件費	千円		2,800	2,400
		トータルコスト	千円	109,568	152,121

○これまでの取り組みの評価

事業状況 順調である 概ね順調である 授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。 順調ではない

上位貢献 貢献度は大 貢献度は中 全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。 貢献度は小

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	03 中学校費	施 策	02 学校教育の充実
目	02 教育振興費	基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

中学校、生徒

- ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用
 - ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理、校外学習用Wi-Fiルーターの整備
 - ・端末(生徒、教職員用):学習での活用、適正な保守管理、周辺機器(印刷機等)の整備
 - ・ソフトウェア:アプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、デジタル教科書の継続活用
 - ・ICT支援員を各校に派遣
- 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校		4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,625	1,524
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件		0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台		1,821	1,821
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	53,083	79,175
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件	事業費	国支出金	千円		13,213
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	53,083	65,962
	正職員人工数	人工		0.35	0.3
	正職員人件費	千円		2,800	2,400
		トータルコスト	千円	55,883	81,575

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

地域とともにある学校づくり事業 (コミュニティ・スクール事業)

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	01 教育総務費	施 策	02 学校教育の充実
目	02 事務局費	基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景 (根拠)、概要	事務事業の全体計画
国は、「地域とともにある学校」の実現を目指し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化しました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。	令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 学校運営協議会準備会の設置(先進2校) 令和5年度 学校運営協議会の設置(先進2校) 学校運営協議会準備会の設置(ほか8校) 令和6年度 学校運営協議会の設置(全小中学校)

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (04年度の取り組み)
市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、学校評議員、地域関係団体	・全教職員研修の実施 ・先進校(多賀城八幡小・多賀城中)に学校運営協議会準備会の設置 ・先進校(多賀城八幡小・多賀城中)の取組発信及び普及啓発 ・本市の特色を反映したコミュニティ・スクールのあり方を検証・研究 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人		61,890	62,066	
	B 児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人		4,958	4,927	
活動指標	C 研修会、ワークショップ等実施回数	回		3	3	
	D 学校運営協議会(準備会)開催回数	回		—	6	
	E					
	F					
付記事項		合計		173	485	
	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円	92	215	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	81	270	
		正職員人工数	人工		0.26	0.5
		正職員人件費	千円		2,080	4,000
		トータルコスト	千円	2,253	4,485	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 学校運営協議会の設置に向けて、先進校2校に学校運営協議会準備会の設置や研修等を行い、検証を重ねていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育てることができることから、上位貢献は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 貢献度は小

生涯学習活動費補助事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 03 生涯学習の促進 基本事業 01 学びと発揮の機会の確保
款	10 教育費	
項	04 社会教育費	
目	02 社会教育振興費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>市民又は市内の団体が自己の充実や生活の向上を図るため、各人の自発的意思に基づいて行う学習活動に要する経費を補助するための要綱を整備し、市民の生涯学習活動を支援します。 令和4年度から、教育総務課の「多賀城市立学校児童生徒大会参加支援事業補助金」と補助制度を統合し、子どもたちの学びや活動を重点的に支援していきます。</p>	<p>令和4年度 多賀城市立学校児童生徒大会参加支援事業補助金と補助制度を統合。補助率と補助金限度額等の改正</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
<p>市民、市内の各種団体</p>	<p>・講演会開催費や全国大会参加に係る旅費など生涯学習活動の実践に要する経費を補助するもの 【補助対象事業】 ①市民対象の講習会等事業、②国、県を代表して参加出場する事業(中学生以下の補助率、限度額を引き上げ、より子どもに重点化)、③青少年の団体が市外の者と交流する事業、④歴史文化の伝承事業、⑤国、県が主催・共催する事業、⑥その他市長が認めた生涯学習事業 ・教育総務課の大会参加支援事業と統合し、②に係る生涯学習補助金の補助率等を変更 【生涯学習推進基金繰入金】</p>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>生涯学習活動に係る経済的負担が軽減されることにより、生涯学習活動が活発化し、持てる力を発揮し、自分らしく輝ける機会が確保され、誰もがいきいきと夢と希望をもつことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066	
	B					
活動指標	C 補助金の交付件数	件		20	106	
	D 補助金の交付額	千円		523	3,452	
	E					
	F					
付記事項		合計		523	3,452	
	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		523	3,452
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工		0.35	0.6
		正職員人件費	千円	2,800	4,800	
		トータルコスト	千円	3,323	8,252	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で大会が実施されない時期が続きましたが、活動が再開され、補助金の交付件数、交付金額ともに大幅に増加し、市民の生涯学習活動が活発に行われていることが認められることから、順調であると評価しています。</p>
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	<p>生涯学習活動に係る経済的負担が軽減されることにより、生涯学習活動の活発化が図られることから、上位貢献は中と考えています。</p>

文化センター改修事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	04 社会教育費	施 策	03 生涯学習の促進
目	02 社会教育振興費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月 改修設計業務委託 令和4年5月 改修工事開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 手段（04年度の取り組み）

文化センター（施設・設備）

○文化センター改修工事
 大ホール客席床全面張替及び壁の一部改修、親子観覧席及び授乳室増設、舞台機構及び照明設備の一部更新、楽屋・練習室等の空調設備改修、ホワイエ改修、全トイレの洋式化、空調システム交換、防犯カメラ改修、Wi-Fi環境整備、外構の一部整備等
 【地方創生推進交付金 国1/2】
 【地方創生拠点整備交付金 国1/2】
 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
 【緊急防災・減災事業債 充当率100%】
 【社会教育施設整備事業債 充当率90%】
 ※令和5年度へ繰越

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備が適切に改修され、安全・安心な利用環境が整備されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 文化センター	施設		1	1
	B				
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件		3	4
	D 工事件数	件		0	5
	E				
	F				
付記事項		合計		7,889	555,661
事業費	国支出金	千円		3,944	143,997
	県支出金	千円			
	地方債	千円		3,500	345,100
	その他	千円		445	66,564
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工		0.9	0.5
正職員人件費	千円		7,200	4,000	
		トータルコスト		15,089	559,661

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響等により、資材調達の一部に遅延が生じ、工期延伸となっていますが、計画を見直しながら実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	施設が安全で快適な状態に保たれることで、市民会館の各種事業が円滑に開催できるようになることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	04 社会教育費	施 策	03 生涯学習の促進
目	02 社会教育振興費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってき ました。施設の老朽化、市民に対するサービス向上(民間事業者が有するネットワークやノウハウの活用)へ対応するため、平成28年3月にJR仙石線多賀城駅前に移転開館し、指定管理者制度を導入しました。	平成28年3月 指定管理者管理による運営業務開始 第1期 平成28年3月21日から令和2年3月31日まで 第2期 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで 令和4年4月 ブックスタートを開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
市民	○指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施 〔指定管理者が行う業務〕 ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 〔指定管理者の名称〕 ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	○令和4年度からブックスタートを開始 【地方創生推進交付金 国1/2】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
図書館が多くの市民の知との出会いの場として利用できる環境が調えられることにより、地域社会で豊かに生きていくための学びを得て夢や希望を持つことができている。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066
	B				
活動指標	C 開館日数	日		363	365
	D 事業及び講座の開催回数	回		186	172
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	306,227	320,964
		国支出金	千円		3,193
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		729
		一般財源	千円	306,227	317,042
		正職員人工数	人工	1.7	1.55
		正職員人件費	千円	13,600	12,400
		トータルコスト	千円	319,827	333,364

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	施設が適切に管理され、イベントや講座等を計画通りに実施していることで、市民に対し、図書館に来館するきっかけや学習機会を提供することができていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	市立図書館が適切に維持管理され、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用した運営がなされることで、市民が多くの学びを得ることができていることから、上位貢献は大と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 事業完了

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 手段（04年度の取り組み）

特別史跡多賀城跡附寺跡

- ・地形修復工事(造成)完了 令和3年度繰越事業
- ・南門復元工事完了
- ・築地塀復元等工事実施(令和4年度～令和6年度)
 ※令和5年度へ繰越
- ・多賀城南門周辺地形修復実施設計業務
- ・ガイダンス施設建設実施設計業務
- ・普及啓発事業(記録映像製作業務等)の実施
- ・復元検討委員会の開催

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。

【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】
 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha		107.68	107.68
	B				
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回		1	2
	D 事業進捗率	%		54.29	67.44
	E				
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円	317,192	248,556
		国支出金	千円	155,477	115,023
		県支出金	千円		
		地方債	千円	138,600	112,000
		その他	千円	23,115	21,533
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		1.75
	正職員人件費	千円		14,000	30,400
	トータルコスト	千円		331,192	278,956

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	令和6年度末の事業完了に向けて、適切な進行管理を図りながら工事を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	南門等を復元し一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	04 社会教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
目	06 埋蔵文化財調査センター費	基本事業	03 文化財の普及啓発

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換(東北歴史博物館との役割分担から) 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方

- ・多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第2弾となる企画展を開催
 - ・史跡指定100周年記念事業として特別展を開催
 - ・速報展及び資料展を開催
 - ・歴史講座を開催
 - ・多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催
 - ・今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けた調整を開始
- 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2】
 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
 【町誌・市史等売払金】
 【体験学習材料代等実費徴収金】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066
	B				
活動指標	C 展示室の開館日数	日		277	294
	D 体験館の開館日数	日		281	300
	E 展示室の入館者数(年間)	人		3,290	3,356
	F 体験館の入館者数(年間)	人		1,205	1,631
付記事項		合計	千円	8,721	2,720
	事業費	国支出金	千円	1,034	939
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	7,621	961
		一般財源	千円	66	820
		正職員人工数	人工		1.8
		正職員人件費	千円	14,400	14,400
		トータルコスト	千円	23,121	17,120

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響から入館者数が伸び悩んだものの、令和4年度においては復調傾向にあり、企画展・資料展等来館者アンケートにおいても良い評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	市民が親しみやすい展示や魅力ある刊行物の発行、子どもたちが参加できる歴史体験イベントなどの継続により、文化財に対する関心が徐々に高まることから、上位貢献は中と考えています。

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。 第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。	[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 S51～S62 ・第2次計画期間 S63～H22 ・第3次計画期間 H23～ [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] R2～R4 計画策定 R5～ 計画運用

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	・保存活用計画策定委員会の開催 ・市川地区住民アンケートの実施 ・市川地区まちづくり会議の開催 ・基本構想素案及び第3次保存管理計画延伸検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha		107.68	107.68
	B				
活動指標	C 委員会開催回数	回		0	0
	D 計画策定数	本		—	—
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	0	0
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	0	0
		正職員人工数	人工		0.2
正職員人件費	千円		1,600	1,200	
		トータルコスト	千円	1,600	1,200

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定の第一歩である意見交換が十分に行えていないことや、南門等復元完成後の観光客等の動向を踏まえた具体性のある活用計画とするため、計画策定を延伸していることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	当該計画に基づいた整備を実施することによって、特別史跡の保存・活用の推進と地域住民との共有が図られ、本市固有の歴史文化が次代に引き継がれることから、上位貢献は大と考えています。

Ⅲ 学識経験者の意見

令和4年度教育委員会の点検及び評価に対する意見

元多賀城市立山王小学校長 當麻 哲 氏

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

少子高齢化や地域のつながりが薄れることにより、社会規範や社会的マナー、道徳心など地域で子どもを育むべき地域教育力の低下が問題となっている。また、児童虐待や貧困といった家庭環境の問題、学校では、いじめや不登校をはじめ、抱える課題も複雑化・多様化している。

このような現状を踏まえて、基本的施策として、学校・家庭・地域が連携・協働して地域ぐるみで児童・生徒の学びを支援する事業や青少年の健全育成を進めていくことは、子どもたちの学びを支える地域社会が形成され、家庭における教育力の向上につながることである。

しかし、まちづくりアンケート結果を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域ぐるみで児童・生徒の学びを支援する事業や地域行事の回数は減り、参加する機会も減少している。残念な結果ではあるが、新型コロナウイルス感染症は5類感染症となり、対応も緩和されたことから、事業内容の見直しを図り、目標が達成できるよう計画的に事業を推進していくことを期待したい。

青少年育成活動事業として、小学校の空き教室などを活用して子どもに体験の場を提供する「放課後子ども教室」や、授業などを支援する「学校支援活動」を増やしたことで、参加人数が大幅に増加していることは喜ばしいことである。

今後は学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と共にある学校づくりを進めるコミュニティースクール（学校運営協議会）設置へと移行することになると思われることから、この動きに対応できるよう検証を重ね、計画的に進めて運用開始を目指してほしい。

2 学校教育の充実について

学校ICT整備事業が着実に進められ、児童・生徒一人1台のタブレット端末を活用して学習に取り組めるようになったことは、情報活用能力を身に付け、学習意欲を高めて充実した授業が展開されることが期待できる。

しかし、情報端末を有効活用して充実した授業が展開できるようにす

るためには、指導者の育成や教職員の指導力向上に向けた研修を充実させることは必要不可欠である。その対策として、専門知識を有する教職員を育成していることやICT支援員を各校に配置していることは大変有効である。

学校施設の環境整備としてエアコンの設置も計画的に整えられ、快適な学習環境になってきてはいるが、地球温暖化の影響なのか、年々夏の暑さが厳しさを増している。夏場の教室が快適な学習環境を維持できるのかが心配されるため、暑さ対策についても検討していく必要性を感じる。

「学校が楽しい」と答えた児童・生徒は、80%以上と高い割合であることは喜ばしいことではあるが、その反面、市内小中学校における不登校の割合は全国平均を上回っている。引き続き、不登校の未然防止と早期対応が図られるよう、学校・家庭・関係機関との連携強化や教育相談体制の充実を図ることが必要である。不登校児童・生徒への対応として、学び支援教室、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもの心のケアハウス等が密接に連携して支援対策を施してきたことで、再登校率は上がってきている。個々への丁寧な対応が成果として表れているものと評価できる。いじめや問題行動についても、未然防止と早期対応に向けた教育相談体制を充実し、学校・家庭・関係機関が連携して、いじめ防止に協働で取り組んでほしい。

3 生涯学習の促進について

新型コロナウイルス感染症の影響により、市民会館をはじめ生涯学習施設の利用者が減少していたが、各種講座等の再開やインターネットなど多様な方法で学ぶことができる環境が整ってきたこと、さらに、文化芸術活動の機会が増加したことにより、利用者が増加に転じたことは大変喜ばしいことである。

しかし、文化センターについては、改修工事により一部施設が利用できないため利用者数が大幅に減少している。改修後には市民の誇りの拠り所であるとともに、多賀城らしい魅力の発進拠点となることを願っている。生涯学習を推進していくために魅力的な事業を展開し、学び続けることのできる機会のある場、文化芸術の振興の場として、市民へのサービス向上を目指して進めてほしい。

4 市民スポーツ社会の促進について

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会体育施設や学校開放施設の利用者数は低調であったものの、社会体育事業やスポーツ等の教室・大会の参加者数は大幅に増加している。市民がスポーツに親しむことができる環境を提供することは、心身の健康の保持・増進を促し、生涯に渡ってスポーツに親しみ、人と人との交流にもつながることである。今後も多様なスポーツ事業を展開するなどして施設の利用促進を図ってほしい。

5 文化財の保護と活用について

特別史跡多賀城跡復元整備事業が順調に進んでいることはとても喜ばしいことである。復元された南門を含めた特別史跡周辺一帯を多賀城跡として事業計画に沿って整備し、令和6年度末の事業完了を目指して計画的に進めていってほしい。

日本遺産の普及啓発や南門等復元整備の進捗についてメディアで取り上げたことや、見学会等を実施したことは、市内の文化財を知ってもらう機会となり、文化財保護及び継承の意識を高めることになったと思う。今後も多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ機会を増やし、市の文化財を次世代に継承していくことの大切さを市民に理解していただくような取り組みや、郷土愛を育む教育をさらに推進していくことを期待したい。

6 総括的意見について

令和4年度も新型コロナウイルス感染症は収束することはなく、その影響がある中、学校・家庭・地域の連携、学校教育、生涯学習、市民スポーツ、文化財の保護と活用等のさまざまな事業に対してコロナ対策をしっかりと取りながら計画的に取り組んでいただいたことに感謝するとともに敬意を表したい。

新型コロナウイルス感染症は収束したわけではないが、5類感染症となり感染症への対応はかなり緩和されてきている。これまでは、施策・基本事業の評価の要因として新型コロナウイルス感染症が大きく影響していたが、今後は、他の要因も含めて総合的に判断して評価し、新型コロナウイルス感染症拡大以前同等かそれ以上の事業が展開できるよう改善を図り、事業計画が推進していくことを期待したい。

令和4年度教育委員会の点検及び評価に対する意見

元多賀城市立高崎中学校長 横橋 健 氏

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

「地域学校協働活動実施回数」が令和3年度の2.4倍になっていることは地域の人々と学校、子どもたちとの関わりが増えたことを意味していると思う。今後、「地域学校協働本部」へ移行していくとのことだが、より一層地域と学校との連携が深まるよう、その活動に期待したい。

その一方、現在でも学校の業務が多く、教員の負担が大きいと感じられる。学校（教員）の負担を軽減する方策をお願いしたい。

また、豊かな心の育成の課題にあがっている「子どもたちの間での集団遊びの減少」の原因の一つに、子どもたちが安心して活動的な外遊び（ボールを使った遊びなど）ができる場所が無いことがあげられるであろう。安心して外遊びできる場所の確保が必要である。自宅の近くで複数の子どもが遊んでいると、「うるさい」と苦情が来ることもあると聞く。子どもたちの声は騒音ではなく、未来への希望という啓発も必要だと思われる。

2 学校教育の充実について

学校のICT化はハード面での配置が終了したことは大変喜ばしい。ICTを活用した授業は、これまでの児童生徒にとって受け身の授業から主体的な学びへと、授業を大きく変革する可能性を持っている。ICTを活用しての授業を行うことができるよう、実践のための研修をお願いしたい。

また、全国的に課題となっている不登校について本市も課題となっているが、再登校率が上がっていることは大変喜ばしい。心のケアハウスやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの取り組みと連携が機能していることが要因の一つと考えられる。今後も再登校率が上がっていくことを期待したい。

一方、授業が分かるという児童生徒がやや下がっていることは憂慮すべきことと捉える。これまでの授業形態からICTの活用で授業中の主体的な学びへの転換を早急にはかる必要があると考える。

かつては、子どもたちは外遊びを通して体力をつけていたが、現在、小学生ではスポーツ少年団やスクールに通って体力をつける時代になってき

ている。中学生になれば部活動で体力、生涯スポーツの基礎を身につけられていたが、現在、中学校の部活動の見直しの議論がされている。中学校の教員の負担軽減で部活の地域移行の議論が続いていくと思われる。その受け皿は、市民スポーツクラブになるのだろうか。

3 生涯学習の促進について

新型コロナ前には講座・教室数および受講者数、市民主体型の学習サークル数が増加していた。ここ数年はコロナの影響があり、特に高齢者の参加数に減少が見られている。しかしながら、今年度は新型コロナ以前の状況に戻りつつある。これも、ここ数年感染に気をつけながらも講座等を開設してきたことが実を結んだと思われる。今後も一層の増加に期待したい。

一方、市民図書館の市民への貸し出し数が減少してきていることは残念である。小中学校との連携を大切にしながら、幼稚園や保育所と図書館の連携を考えても良いのではないだろうか。子どもたちは、紙芝居や読み聞かせは大変好きだと思われ、それが将来の読書好きにつながるのではないだろうか。

4 市民スポーツ社会の促進について

新型コロナがおおよそ終息し、以前の日常に戻りつつあり、スポーツの機会が増えていることは大変喜ばしい。これも、新型コロナ期間中にも感染に配慮しながら運営してきた成果だと思われる。しかしながら、新型コロナウイルスに感染する心配が全く無くなったわけではなく、感染を心配している方が一定数いるであろう。それは、屋内施設の利用者が以前の水準まで回復していないところからもうかがえる。

しかし、時間がかかるかもしれないが、新型コロナの感染が終息していくにつれ、以前の水準まで回復することが期待される。

以前指摘したことだが、小中学生の体力低下に歯止めがかかっているのだろうか。小中学生はコロナの期間中に運動する機会が以前より少なくなっていた。小中学生を対象とした体力づくりの取り組みが必要ではないだろうか。その一つの方法として、今後、休日の中学校の部活の地域移行が行われると思うが、そこに小学校高学年の児童の参加を認めることを検討しても良いのではないか。

5 文化財の保護と活用について

多賀城市にとって、多賀城の歴史と文化財は大変貴重な遺産である。その保護と継承には大きな責任を伴っており、教育委員会の文化財課を中心とした取り組みには敬意を表したい。

2024年度に迫った多賀城開府1300年に向けた南門の整備とそれに伴う事業に期待したい。多賀城への関心の高まりが大いに期待できる。そして、それを契機とした10年後を見通した南門の活用を検討して欲しい。

小学校においては多賀城の歴史や文化財について「私たちの多賀城」を活用した授業をとおして関心が高まっていると思われ、今後もこの取り組みを継続していただきたい。また、史遊館の体験メニューが増えているのは素晴らしい。今後、親子連れで楽しめるようなイベントに期待したい。

6 総括的意見について

一般的に市民生活は新型コロナの影響が小さくなり、コロナ禍以前の生活に戻りつつある。行政の様々な取り組みもコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、ここ数年の行政の苦労が報われているように思われる。

多賀城開府1300年と南門の復元がいよいよ迫ってきており、楽しみである。そして、これを契機に多賀城市へたくさんの方からの関心が集まることが期待される。その関心を一時的なものではなく、長く続いていくようなものに発展させられることを期待したい。

多賀城市の学校教育の大きな課題として、不登校生徒の増加がある。不登校にならない取り組みも大切であるが、再登校率が高いことも多賀城市の特徴であろう。ぜひ、多くの不登校の児童生徒が再登校をして、楽しい学校生活を送れるよう、支援していただきたい。

IV 資 料

多賀城市教育基本方針

教育基本法の精神に基づき、

ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、幅広い知識と教養を身に付け、真理と正義を求める心を持ち、自主・自律と公共の精神に満ちた人格の形成を図る。

あわせて、市民が「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」の実現に向け、夢と希望が輝く、誰もが成長できるまちづくりのために活動できる環境整備に努める。

令和4年度教育重点目標

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもの健全な育成のためには、学校、家庭、地域などの多様な主体がそれぞれの特性・能力を生かしながら、互いを尊重しつつ、対等な立場で協力しあい、ともにその環境づくりに取り組んでいく必要がある。

学校支援活動や放課後子ども教室の運営をより一層連携推進するために地域学校協働本部を設立するとともに、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域とともにある学校づくりを推進するため、学校が抱える課題と地域が抱える課題のマッチング、地域資源の洗い出し、まちづくり施策と連携しながら、地域に根差した学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール」が両輪となって、学校と地域との連携・協働を推進する。

このため、次の施策を行う。

(1) 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

- 地域学校協働本部を設立し、地域学校協働活動のより一層の連携・情報共有
- 学校支援活動の実施及び学校支援ボランティアの育成、活動支援
- 地域教育力向上事業の実施（防災キャンプ等）
- 放課後子ども教室の実施及び運営スタッフの育成、活動支援
- 家庭教育支援チーム等と連携しながら家庭教育事業の実施
- コミュニティ・スクールに関する研修と啓発
- コミュニティ・スクール先進校における実践研究

(2) 青少年の健全育成

- 街頭巡回指導の実施
- ジュニアリーダー、次世代リーダーの育成支援
- 青少年活動団体への補助
- 成人式の実施

2 学校教育の充実

学校の教育力を高め、理解の進む授業が受けられることで、児童生徒が「確かな学力」を身につけ、気軽に相談できる環境を整えることで「豊かな心」が育まれ、基本的な生活習慣や健康などに関する知識を習得することで「健やかな体」を養い、児童生徒が安全・安心な学校生活を送れることを目指す。

児童生徒一人ひとりの「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる創造性を育む教育ICT環境「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒の情報活用能力（必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力や情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）の育成を目指します。

また、教員についても、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICTの活用を促進する。

東日本大震災以降、市内小中学校における不登校児童生徒の出現率は全国平均を上回っており、早期の対策が求められていることから、不登校の未然防止と早期対応が図られるよう、家庭、学校、地域及び関係機関との連携や教育相談体制のさらなる充実を図る。「たがじょう子どもの心のケアハウス」を中心として、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携しながら、児童生徒の不登校やいじめ、心のケア等幅広く支援を行うため、早期発見、早期解決に向けた相談体制を充実し、たがじょう心のケア教育相談事業に取り組む。

また、発達に遅れは見られないものの、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加しており、適切な支援が受けられるよう早期からの情報提供や教育相談のさらなる強化を図るとともに、各種支援員等の人的配置を継続するほか、専門機関と密接に連携することで、個に応じた充実した指導を推進する。

児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、令和2年度に策定した多賀城市学校施設等長寿命化計画に基づき、学校施設の老朽化対策を計画的に推進するとともに、学校生活や授業等に支障が生じることがないように定期的な点検を行い、早期発見、早期対応に努める。

小中学校通学区域適正化事業については、市内での検討を十分に重ね、児童生徒の適正な通学距離と安全確保に取り組む。

このため、次の施策を行う。

(1) 確かな学力の育成

ア 多賀城ふるさと学習の推進 ～多賀城を知り多賀城を語る児童生徒の育成～

- ふるさとの自然、歴史的な文化財、伝統文化等の地域素材の積極的活用
- 副読本「私たちの多賀城」「命をまもり 未来をひらく」の活用
- 友好都市との交流による学習の深化
- 立地企業や大学との連携による、体験型科学教育、キャリア教育の推進

イ 学びの質の向上（宮城県学力向上マネジメント支援事業）

- 学びに向かう関係づくりを意図した支援
 - ・ 聴き合う関係づくりを生かした聴く力の育成
 - ・ 自然体験、文化芸術体験等、体験学習の工夫と充実
 - ・ 対人関係ゲームやMAPの活用
- 主体的・対話的で深い学びの追求
 - ・ 二学期制を生かした、主体的な学びを推進するカリキュラムマネジメント
 - ・ 探究的な学習を可能にする価値ある課題設定

- ・教職員の主体的・共同的な学習を進める支援技術の向上を図る研修の推進
- ・教職員の主体的な研修を支える同僚性の向上

○ 家庭との連携を図った学習意欲の醸成と学習習慣の確立

ウ 未来を開く教育の推進

○ G I G Aスクール構想の推進

- ・プログラミング教育の推進とタブレット端末の活用推進
- ・児童生徒の発達段階に応じたタブレット等の基本的な操作スキルの定着
- ・現状を踏まえた情報モラル教育の推進

○ 震災を教訓とした防災教育の推進

- ・地域と共有し、共に創る学校危機管理体制
- ・東北大学災害科学国際研究所、多賀城高等学校災害科学科との連携、副読本の活用

○ 英語教育の充実と教職員の実践型研修の推進

(2) 豊かな心の育成

○ 一人も取り残さない支援教育による支えあう学校づくり

- ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等との連携協働
- ・科学的知見による児童生徒理解の推進
- ・校内支援チームの設定とケース会議の位置づけ
- ・支えあう学級づくりを進める学級システム整備と集団づくり
- ・切れ目のない教育相談を可能とするシステムづくり

○ 規範意識・自己肯定感や自尊心を高める道徳教育の推進

○ 「語りかけて励まし、認めて育てる」、心のかよいあう生徒指導の推進

(3) 健やかな体の育成

○ 児童生徒等の健康診断の実施、学校保健会活動の支援

○ 新型コロナウイルス感染症に対する感染予防習慣の徹底

○ 新型コロナウイルス感染下において自分にあつた形の適切な運動習慣の確立

○ 健康と安全に関する自己管理能力の育成と基本的生活習慣の形成

○ 給食センターと学校が連携した食育の推進

(4) 教育環境の保全と運営

○ 各種支援員等の適切な配置

○ 教員が子どもと向き合う時間の確保（働き方改革の推進）

○ 安全で安心して学ぶことのできる学校施設の計画的な整備と日常・定期点検に基づく適切な修繕

○ 学校給食に係るハード、ソフト両面の安全確保

3 生涯学習の推進

社会環境が大きく変化する中であって、賢く、楽しく、生きがいを持って暮らすためには、生涯を通じた学びにより、「生活の質」を高めていくことが大切である。そのため、生涯学習の拠点となる公民館や図書館などの社会教育施設においては、市民が学び、また、それを通じて交流する場としてふさわしい管理を行っていく。

また、多様な学びのニーズに対応した学習メニューを用意するとともに、利用者が自らの課題に気づき、解決する学びを支援することにより、その学習成果を適切に生かすことのできる知の循環型社会の形成を推進する。

3～4ヶ月児健診などの機会に読み聞かせとともに絵本を配布するブックスタートを実施する。絵本を通じて親子が触れ合う時間が増え、ともに楽しむことで、家庭における読書や学習の習慣に繋げ、また、子育て世代の図書館利用の向上を図る。

令和4年度は生涯学習活動費補助金の交付を児童生徒の大会参加支援事業と統合し、より子どもに支援する枠組みに替えて実施する。

文化センターの改修工事を実施し、多賀城創建1300年事業に向けての文化交流拠点としての機能強化、また、災害時の避難所としての機能強化を図る。

指定管理者制度を導入している生涯学習施設においては、民間企業や地域の市民団体の強みを生かし、「学び」の深化を目指す。

このため、次の施策を行う。

(1) 学びと発揮の機会の確保

- 公民館等における社会教育講座の開催
- 図書館における読書と学習の場の提供、各種イベントの開催
- 視聴覚ライブラリーの運営
- 子どもの読書を促進する学校図書館の支援
- 学習の成果発表の機会となる文化センターまつり、山王地区公民館まつり、大代地区公民館まつりの開催
- 生涯学習活動を支援するための生涯学習活動費への補助
- 生涯学習団体等への補助

(2) 文化芸術の振興

- 文化センター等における芸術鑑賞機会の提供
- 市民音楽祭等の音楽イベントの実施
- 文化芸術振興団体等への補助

(3) 生涯学習施設の運営

- 施設・設備の適正な維持管理
- 利用者サービスの充実
- 文化センターの改修工事

4 スポーツの振興

市民の健全な心身と健康の保持・増進を図るため、スポーツ活動を促進し、多種目・多世代・多目的で作る市民スポーツ社会を実現する。そのため、統合型地域スポーツクラブとの連携・協力により、多様なスポーツ事業を実施し、人と人との交流や地域間の交流をとおり、活気あふれる元気なまちづくりを推進する。

このため、次の施策を行う。

(1) スポーツ機会の充実

- 社会体育施設等におけるスポーツ教室等の開催
- 学校施設を開放してスポーツ振興を図る学校開放の実施
- 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会の運営支援

(2) 社会体育施設等の保全と運営

- 施設・設備の適正な維持管理
- 利用者サービスの充実

5 文化財の保存と活用

本市の大きな財産である文化財が次の世代に継承され、市民が市の歴史や文化を身近に感じることができるとまちづくりを推進するため、特別史跡や名勝の適切な保存管理に努めるとともに、市内文化財の整備と活用を図り、認知度の向上を図る。

震災復興のシンボルともなる多賀城南門等復元整備事業及び周辺整備事業については、多賀城創建1300年に向けて南門及び築地塀の復元に取り組む。

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業については、文化財保護法の改正に伴う文化財の活用という新たな視点を含めながら、特別史跡全体の保存、管理、活用、整備について、次期計画の策定を推進する。

歴史遺産保全・発信事業については、多賀城創建1300年に向けて関連性のある企画展を継続的に開催し、本市の文化財の魅力を広く発信することで交流人口の増加を図るとともに、市民が歴史と文化財に触れる機会の充実に取り組む。

特別史跡の保存管理については、良好な史跡景観を維持するため、適切な管理を行う。

名勝「おくのほそ道の風景地」である興井の整備については、関係各課と連携の上、引き続き水質改善の維持を図り、環境保全を推進する。

宅地造成や住宅建築等に伴う発掘調査については、住民等のニーズに迅速に対応し、文化財保護法に基づく適正な埋蔵文化財の記録、保存を行う。

文化財の普及啓発については、展示会・講座や体験学習等、ニーズに応じた企画を開催し、市民が文化財に触れる機会の充実に取り組む。

このため、次の施策を行う。

(1) 文化財の調査・保存の推進

- 埋蔵文化財の発掘調査の推進
- 特別史跡多賀城跡附寺跡第3次保存管理計画に基づく公有化の実施
- 地域との連携による史跡地内の景観保全の推進

(2) 文化財の積極的な活用促進

- 特別史跡多賀城跡附寺跡の整備促進とまちづくりへの活用の検討
- 名勝「おくのほそ道の風景地」及び市指定文化財の活用検討

(3) 文化財の普及啓発の推進

- 子どもたちの歴史的な体験学習機会や市民が文化財に触れる機会の充実
- 市の歴史・文化の魅力を広く伝える展示会、講座や出前学習等の充実

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書（令和４年度事業）
令和６年１月

多賀城市教育委員会事務局教育総務課

〒985-0831 宮城県多賀城市中央二丁目1番1号

TEL 022-368-5021 FAX 022-309-2460

市ホームページURL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/index.html>

本報告書掲載URL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/kyoiku/kosodate/tenkenoyobihyouka/tenkenoyobihyouka.html>